

みずほ木原社長「企業の事業再生が軸」 預金は強みに－金利復活 金融トップに聞く②

2024/01/11 05:00 日本経済新聞電子版 1665文字

マイナス金利政策の解除が現実味を帯びる2024年は銀行にとって節目の年となる。低金利下の運用難で銀行は預金の受け入れに前向きといえなかったが、金利水準が高まるなかでその価値は増す。みずほフィナンシャルグループの木原正裕社長はこうした環境の変化を「ゲームチェンジ」と表現する。業績が振るわない企業の事業再生にも力を入れるという。

最近の木原氏は中堅企業の底上げにこだわりを持つ。「十分に投資できてこなかった中堅企業が成長や再生のための投資をすれば日本経済に活力が生まれる」と考えるからだ。昨年4月には中堅企業の経営課題を探り、企業価値の向上につながる提案を練る「事業成長支援室」をみずほ銀行で立ち上げた。まず100社を対象にするが、支援先を今後広げていく。

【関連記事】みずほ木原社長一問一答 金融環境は「ゲームチェンジ」

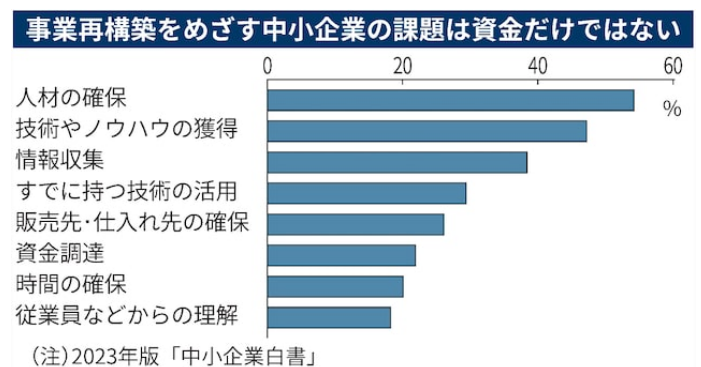
感染症法における新型コロナウイルスの位置付けが2類相当から季節性のインフルエンザと同じ5類となり、企業活動も平時に戻ってきた。業況が回復する企業がある一方、業績不振が続く企業も少なくない。これから二極化が深まる可能性がある。

そこにマイナス金利政策の解除が重なれば、いずれ貸出金利の上昇を通じて企業の金利負担は増してくる。木原氏は「すでに日本の中堅・中小企業のかなりが赤字。構造改革が必要となる企業は相応に出てくる」と指摘。24年は「成長支援と業績が下方局面にある企業の再生を軸にしていく」と話す。

具体的には採算が悪かったり、将来性を見込めなかったりする事業の売却や企業の合併を想定している。東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営を呼びかけるなか、資本効率の観点から事業の取捨選択を迫られる企業は増えそうだ。みずほは大企業との取引で磨いてきた投資銀行のノウハウを中堅企業にも展開していく。

課題は採算性だ。一般的に大企業と比べて企業規模が小さな中堅・中小企業との取引では得られる手数料が少ない。手間と人手をかけて取引を成功に導いても、リターンが低ければビジネスの効率は上向かない。銀行も資本効率の点でリスクとリターンの見極めが求められている。

木原氏は「資金需要が乏しいなかで多くの銀行が企業に集まると（競争激化で）リターンも下がる。独自の成長支援を提案するなかで融資をすればしっかりリターンは取れる」と語る。企業に寄り添い、成長につながるストーリーを描けるかが重要になる。



金利が戻れば預金口座の重みも増す。マイナス金利政策のもとで銀行は預金の運用先に苦勞してきたが、「これからは預金口座を持っていることが強みになる」と強調する。「いままで店頭で預金口座をつくりたいと言われると、ちょっと……となっていた。今後は取りなさいと（現場に）言っている。完全なゲームチェンジだ」という。

「資産運用立国」を掲げる政府は運用会社を抱える金融グループに運用力の底上げを促している。みずほは第一生命ホールディングスと共同出資するアセットマネジメントOneを連結子会社に抱える。同社は16年10月にDIAMアセットマネジメントとみずほ投信投資顧問、新光投信などが統合して発足した。

運用力を高めるにはM&A（合併・買収）が有力な選択肢となる。アセマネOneの運用は国内が中心で、外国株式の運用を苦手としてきた。みずほの幹部は「日本株のアナリストが日本株だけをみていればよいわけでない。グローバルの目線を培い、海外の運用を増やしていきたい」と口にする。

これまで運用面の弱点を補うM&Aも検討したが見送ってきた。投資家が自己資本利益率（ROE）を重視するなか、買収を検討課題とする木原氏は「まだ残る合併時ののれん代でROEが低く見えてしまう」と嘆く。実際に同部門のROEは、のれん代償却後の23年度計画で4.5%どまり。国内の大企業との取引を手掛ける部門（8.8%）などを下回る。

運用会社は金融で数少ない成長分野なだけに買収時の競合が激しく、のれん代も膨らみやすい。のれん代を償却するための負担がM&Aをためらわせる一因になっているといい、木原氏は「会計基準を見直してもらいたい」と訴える。

（渡辺淳）

【関連記事】

- ・ 社会課題解決の融資 みずほ銀行、事業承継に初適用
- ・ みずほ、純利益24%増 4～9月 顧客・市場部門が好調

【「金利復活 金融トップに聞く」記事一覧】

- （1）三菱UFJ亀澤社長、資産運用ビジネス「第4の柱に」
- （3）三井住友信託社長「企業に長期資金」、個人マネーを活用

許諾番号30097370 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.